

## 平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月9日

上場会社名 シミック株式会社 上場取引所 東証一部  
 (サイトサポート・インスティテュート株式会社)  
 [平成20年3月26日上場廃止分]

コード番号 2309 URL <http://www.j-smo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 慶野 晋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 犬丸 敦博 TEL (03) 5436-2820 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,378	29.8	830	111.0	836	109.0	440	106.7
19年3月期	2,601	9.4	393	—	400	—	213	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
20年3月期	126	37	—	—	18.1	23.8	24.6	
19年3月期	61	13	—	—	9.9	13.1	15.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	3,827	2,627	68.7	753	54		
19年3月期	3,195	2,239	70.1	642	17		

(参考) 自己資本 20年3月期 2,627百万円 19年3月期 2,239百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	392	219	△58	2,317
19年3月期	392	△34	△59	1,763

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 0 銭 00	円 15 銭 00	円 15 銭 00	百万円 52	% 24.5	% 2.4
20年3月期	円 0 銭 00	円 23 銭 00	円 23 銭 00	百万円 80	% 18.2	% 3.3

### 3. その他

#### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

#### (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 3,487,400株 19年3月期 3,487,400株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、現在SMO(Site Management Organization 治験施設支援機関)事業をコアビジネスとしております。同事業は、新薬開発のプロセスにおいて、製薬企業の依頼を受けて臨床試験を実施する医療機関から、その業務の一部を受託するものであります。

SMO業界は、製薬業界における「新薬開発の期間短縮のためには臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上が不可欠」との認識の高まりや、医療機関における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、受注案件の増加による拡大が続いております。

その一方で、製薬業界においては増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、SMOが提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求する傾向が強まっており、業界内において激しい受注競争が続いております。

こうした環境のもと、プロジェクト管理を行う専任チームを中心として早期の症例獲得と100%の症例達成率に主眼を置いたプロジェクト管理を進めました。

また、提携医療機関を開拓する専任チームを中心として、今後受注が予想されるプロジェクトの実施に適した医療機関の拡充を進め、当事業年度末における提携医療機関数は769(前年同期末比152増)となり、そのうち病院数は284(前年同期末比49増)、診療所数は485(前年同期末比103増)となりました。

これらの施策により、当事業年度末における受注高は42億96百万円(前年同期比25.5%増)、当事業年度末における受注残高は43億8百万円(前年同期末比27.1%増)となりました。なお、受注高につきましては、当事業年度以降に売上計上される見込みのないものについて、期中受注高から減額しております。前年同期の受注高につきましても、同様の基準で計算し、前年同期比を算出しております。

また、受注案件の増加に対応するために、積極的に採用を行い、当事業年度末における臨時雇用者を含めた従業員数は327名(前年同期末比95名増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は33億78百万円(前年同期比29.8%増)、営業利益は8億30百万円(前年同期比111.0%増)、経常利益は8億36百万円(前年同期比109.0%増)、当期純利益は4億40百万円(前年同期比106.7%増)となりました。

平成19年12月3日に発表いたしましたとおり、当社は平成20年3月26日をもって上場廃止となり、株式交換によりその効力発生日である平成20年4月1日をもって、シミック株式会社の完全子会社になりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、23億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億92百万円となりました。これは主に税引前当期純利益で8億32百万円、減価償却費で52百万円が得られた一方、法人税等の支払額で2億78百万円、売上債権の増加で1億26百万円、たな卸資産の増加額で2億3百万円使用したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億19百万円となりました。これは主に有価証券の償還で3億円が得られた一方、事業譲受による支出で40百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は58百万円となりました。これは配当金の支払額で52百万円、長期借入金の返済で6百万円使用したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、「常に株主、顧客、従業員との共存共栄」を念頭にし、株主の皆様には、積極的かつ継続的に利益配分を行わせていただくことを基本としております。なお、経営基盤をより強固にする観点から、拡大を続けておりますSMO事業のより一層の強化及びM&Aや新規事業への積極的な投資が行えるよう、内部留保の充実についても勘案し、配当を決定する方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき23円、年間配当金は1株当たり23円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社の事業展開のリスク要因となる可能性があると思われる主な事項について、以下のとおり記載しております。

さらに、当社としては必ずしも重要なリスクとは認識していない事項についても、当社の事業活動の理解上、あるいは投資判断上重要であると思われる事項についても、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点より記載しております。

また、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、その発生の予防、回避及び万一発生の際の対応策の策定等に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①国内臨床試験が空洞化するリスク

現在、海外の臨床データを国内の審査用に受け入れるとしても、日本人を用いて開発薬剤に対する反応の人種差が小さいことを証明する試験が求められておりますが、医薬品規制調和国際会議(ICH: International Conference on Harmonization)の活動を通じて、日欧米の間で医薬品の開発に必要とされるデータ・情報の相互有効活用が進められております。この傾向が極端に進み、かつ製薬企業が日本以外の地域で臨床試験を実施することを優先した場合、国内での臨床試験の実施件数が落ち込む可能性があります。

②国内製薬企業の研究開発能力の弱体化により、国内臨床試験が減少するリスク

近年、製薬企業の合併統合などが行われ、一部の外資系製薬企業が巨大化してきております。これは、企業規模を大きくすることで、開発に伴うリスク(開発の不成功)に対する体力を維持すること、また開発に要する莫大な研究・開発経費を確保することが目的です。そのため、国内企業の国際的な地位は相対的に低下すると共に、競争力の低下も危惧されております。厚生労働省もこうした傾向を危惧して対策案を策定しておりますが、今後この傾向に拍車がかかって国内企業の体力が著しく低下した場合には、開発能力が低下して国内企業による臨床試験の件数が減少する可能性があります。

③医療機関で実施する臨床試験のアウトソーシング減少のリスク

現在、臨床試験に関して外部からの支援を必要としている医療機関では、人材の不足や経験不足傾向が見られますので、SMOに委託する医療機関が増加しつつあります。しかしながら、今後こうした医療機関が臨床試験の実施を通じて経験を積み、かつ人材も自前で確保できるようになれば、外部からの支援を求めることなく臨床試験を実施するようになる可能性があります。

④SMOの法令等による規制の強化のリスク

平成15年7月G C P省令が改定され、SMOが行う業務が法令上正式に認められました。ただし、厚生労働省では、SMO業務について更に検討も行われつつあります。

このため、行政主導によるSMOの課題の整理状況によっては、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤治験行為の社会的評価低下のリスク

当社が属するSMO業界は、製薬企業の新薬開発プロセスの中で、医療機関において実施される臨床試験をサポートする事業を展開しております。そのため、臨床試験に対する社会的な評価が低下して不信感が生じ、被験者が減少する等の状況が出現した場合には、SMO業界は多大な影響を受け、当社もその例外ではありません。

⑥SMO業界の競争激化のリスク

我が国のSMO業界に関する正確なデータは現状において存在しておりませんが、従業員数が数名の会社まで含めた場合には100から150社程度が存在していると言われており、昨今においても、SMOの成長性に着目した新規参入が見られます。今後、SMOに関する法令での業務の明確化により淘汰が進み、その一方で多くの業者が新規参入した場合には、当社においても、提携医療機関の獲得等に支障を来す可能性や、受託料金が低下する可能性があります。

⑦被験者からの損害賠償請求のリスク

被験者の傷害や死亡といった事故が生じた場合には、基本的には臨床試験依頼者である製薬企業が補償を行うこととなりますが、臨床試験実施医療機関と契約関係にある当社に故意もしくは重過失が見られた場合には、製薬企業や当該被験者より被害に関する損失の賠償請求を受ける可能性があります。

当社では、治験コーディネーター(CRC)に対して、臨床試験実施に際してはGCP及び治験実施計画書(プロトコール)を遵守する教育を徹底すること、被験者が臨床試験に参加する際に行うインフォームド・コンセント等により被験者の自己責任において臨床試験を受ける旨の告知を徹底して実施することにより、被験者から賠償請求される可能性を低減できると考えておりますが、当社の責任の所在を完全に否定できるものではありません。従いまして、当社が関与する臨床試験において事故が生じた場合には、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の大量離職のリスク

当社の事業展開上、上述のように看護師、臨床検査技師及び薬剤師など医療関係の資格を有する者、かつ、医療業務への従事経験を有する者が不可欠です。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合には、当社の事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

⑨人材の確保リスク

当社の事業拡大にあたっては、看護師、臨床検査技師及び薬剤師など医療関係の資格を有する者、かつ、医療業務への従事経験を有する者の採用が不可欠です。当社のCRCでは、こうした資格を有した経験者を採用し、東京本社における集合研修後、各拠点(オフィス)でOJT、OFFJTそれぞれ一定時間以上の教育研修を実施した上で医療現場での業務を担当させていますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

⑩売上債権管理上のリスク

当社は医療機関との間で業務委託契約を締結し、SMO事業に関するサービスの提供を行っていますが、別途、医療機関への臨床試験依頼者である製薬企業を含めた三当事者による覚書を締結しております。この覚書によって、当社が医療機関へ提供したサービスの対価については、殆どの取引において製薬企業より直接当社へ支払われる(当社にとって、サービスの提供先はあくまでも医療機関となりますが、売上債権先は製薬企業となります。)こととなります。

当社では、請求書発行後2ヶ月以内に売上債権を回収しておりますが、従来、当社が覚書を締結している大半の製薬企業は、大企業かつ経営状況及び財務状況が非常に良好であり、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、今後は、製薬企業の経営状況が変化する可能性やゲノムベンチャー企業等の経営基盤の弱い新興企業の臨床試験案件への関与が増加する可能性も考えられます。

当社では、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があります。

⑪製薬企業の新薬開発プロジェクト中止により受注案件がキャンセルされるリスク

製薬企業等との契約に基づき、受注を行っておりますが、予測が不可能な理由により製薬企業等において新薬開発プロジェクトが中止或いは延期される可能性があります。その場合は、受注案件がキャンセルされることとなり、当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑫売上計上時期遅延によるリスク

当社の展開するSMO事業には、「症例実績型」(業務終了時に売上を一括計上する方式)と「業務実働型」(実働に応じ毎月売上を計上する方式)との二つの売上計上方法が存在しております。特に「症例実績型」の売上計上については、業務終了時に売上を一括計上する完成基準を採用しているため、業務終了の遅延といった事象が生じた場合には、売上計上の時期が遅れ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬契約症例数の未達成による売上減少のリスク

当社が受託するプロジェクトの大部分はその契約内容が症例の獲得数に応じた成功報酬型となっております。成功報酬型のプロジェクトにおいて、症例の獲得数が契約した症例数に達しない場合、売上に計上される金額が減少し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

記載すべき関係会社はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医薬品の開発や調査がより促進されるよう、医療機関が実施する臨床試験などをサポートし、ひとびとにより良い医療が提供されることに貢献し、もって日本のライフサイエンスの発展に寄与する。」を経営理念としております。

この経営理念のもと、高品質サービスの提供により、医療機関および製薬企業の双方から選ばれるSMO(Site Management Organization/治験施設支援機関)のリーディングカンパニーとして成長し、社会貢献を通じ、ステークホルダーの皆様のご期待に応えることを経営の基本としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社における経営指標としては、株主資本当期純利益率(ROE)を重視してまいりたいと考えており、中長期的にはROE15%以上を目標としております。目標値を継続して達成できますよう全社を挙げて経営努力を重ねてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、SMO事業をコアビジネスとして、事業を拡大してまいりました。今後は、これまでの経験及び実績を活かし、新しい成長ステージに向けて、次の経営戦略をもって事業を展開してまいります。

#### ① コアビジネスの拡大

SMOのリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立することを目指して、受注の拡大とサービスの向上に努め、以下の施策を推進してまいります。

- i. 病診(病院・診療所)連携を核とする各地域における治験ネットワーク構築への参画を通じた、優良な医療機関との提携及びそれによる効率的な症例の確保
- ii. 医療機関に対する継続的支援による多数プロトコルの効率的実施支援の拡大
- iii. 地域的に強固な基盤を有するSMOとの提携及びM&Aをも含めた効率的な全国展開の推進

#### ② 業務の効率化

環境変化へ適応し、業務効率化による収益性の向上を図るため、IT化を推進してまいります。

#### ③ 新規事業の開発と育成

当社は「サイトサポート」の社名が示しますように、「サイト=医療機関」の支援を使命とする企業であります。今後の医療業界では大きな変革が予想されていますが、医療機関に新たな収益機会を提供する企業として、新規事業への進出を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

SMO業界は、製薬業界における「新薬開発の期間短縮のためには臨床試験の迅速化・効率化ならびに質の向上が不可欠」との認識の高まりや、医療業界全般における診療報酬以外の新たな収益源の確保に対する期待などを背景として、受注案件の増加による拡大が続いております。その一方で、製薬業界においては増え続ける研究開発費に対して歯止めを掛けるべく、SMOが提供するサービスの質、量、スピード、価格等について、従来以上の高い水準でのバランスを要求する傾向が強まっており、業界内において激しい受注競争が続いております。このことから、今後は従来以上に提案力のあるSMOが選別される時代に入ると考えられます。

こうした経営環境の中で、当社といたしましては、継続的に企業価値を高めていくために、コンプライアンス遵守の経営を基本に、市場のニーズに迅速かつ適確に対応できる体制作りを柱とする業績の拡大が最重要であると認識しております。

具体的には、教育訓練の充実によるサービスレベルの向上をはじめとして、臨床試験の効率的実施が可能な提携医療機関の拡充、営業力の強化による受注の拡大、症例獲得とそのスピードの向上を通じた売上の拡大を図ってまいります。さらに、業務の効率化により生産性を向上しつつ、事業の拡大を図ってまいります。

また、新規事業におきましては、将来性の観点から逐次見直しを行いつつ事業展開を図ってまいります。

これらの課題全体に取り組むためのインフラとなるべきITを活用した総合的なシステム化にも努めてまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,773,242		2,327,387	
2. 営業未収入金			387,893		514,236	
3. 有価証券			299,160		—	
4. 未成プロジェクト支出 金			388,123		591,220	
5. 前払費用			17,617		17,638	
6. 繰延税金資産			60,718		81,272	
7. その他			17,482		8,711	
流動資産合計			2,944,239	92.1	3,540,466	92.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		43,222		57,242		
減価償却累計額		18,753	24,468	23,289	33,953	
2. 器具備品		51,491		61,873		
減価償却累計額		33,196	18,295	40,705	21,167	
有形固定資産合計			42,764	1.4	55,121	1.5
(2) 無形固定資産						
1. のれん			—		37,752	
2. 商標権			1,399		1,197	
3. ソフトウェア			114,536		80,198	
4. その他			250		250	
無形固定資産合計			116,186	3.6	119,398	3.1
(3) 投資その他の資産						
1. 出資金			0		300	
2. 長期前払費用			1,195		2,267	
3. 繰延税金資産			15,355		17,209	
4. 敷金保証金			76,247		92,875	
投資その他の資産合計			92,798	2.9	112,652	2.9
固定資産合計			251,749	7.9	287,172	7.5
資産合計			3,195,988	100.0	3,827,638	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		8,446		1,498		
2. 1年以内返済予定長期 借入金		6,250		—		
3. 未払金		2,364		12,792		
4. 未払費用		74,481		85,863		
5. 未払法人税等		187,263		330,788		
6. 未払消費税等		21,088		39,162		
7. 未成前受金		476,921		514,769		
8. 預り金		12,352		6,339		
9. 賞与引当金		87,194		133,927		
10. 未成プロジェクト損失 引当金		28,000		13,000		
11. 役員賞与引当金		14,000		19,000		
流動負債合計		918,361	28.7	1,157,142	30.2	238,780
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		38,126		42,605		
固定負債合計		38,126	1.2	42,605	1.1	4,478
負債合計		956,488	29.9	1,199,747	31.3	243,259
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		673,427	21.1	673,427	17.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,058,227		1,058,227		
資本剰余金合計		1,058,227	33.1	1,058,227	27.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		500		500		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		507,345		895,737		
利益剰余金合計		507,845	15.9	896,237	23.4	388,391
株主資本合計		2,239,499	70.1	2,627,891	68.7	388,391
純資産合計		2,239,499	70.1	2,627,891	68.7	388,391
負債純資産合計		3,195,988	100.0	3,827,638	100.0	631,650

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,601,791	100.0		3,378,400	100.0	776,608	
II 売上原価			1,736,116	66.7		1,973,805	58.4	237,688	
売上総利益			865,675	33.3		1,404,595	41.6	538,920	
III 販売費及び一般管理費			472,090	18.2		574,164	17.0	102,074	
営業利益			393,584	15.1		830,430	24.6	436,845	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1,233			3,758			
2. 有価証券利息			—			1,024			
3. 治験器具購入負担金受 入額			3,317			1,190			
4. 法人税等還付加算金			1,828			—			
5. 雑収入		280	6,659	0.2	130	6,103	0.1	△556	
V 営業外費用									
1. 支払利息		234			9				
2. 雑損失		—	234	0.0	437	447	0.0	212	
経常利益			400,009	15.3		836,086	24.7	436,076	
VI 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損			467			3,714			
2. 賃借契約解約損			251	719	0.0	—	3,714	0.1	2,995
税引前当期純利益				399,290	15.3		832,371	24.6	433,080
法人税、住民税及び事 業税		180,336			414,077				
法人税等調整額		5,780	186,116	7.1	△22,408	391,669	11.6	205,552	
当期純利益			213,173	8.2		440,702	13.0	227,528	

売上原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,071,331	62.9	1,382,859	63.5
II 経費	※3	630,997	37.1	794,042	36.5
当期製造費用		1,702,328	100.0	2,176,901	100.0
期首未成プロジェクト支出金		421,911		388,123	
合計		2,124,240		2,565,025	
期末未成プロジェクト支出金		388,123		591,220	
当期売上原価		1,736,116		1,973,805	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>651,260千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>110,195</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>103,009</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,938</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,144千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>139,538</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,860</td> </tr> </table>	給与手当	651,260千円	賞与	110,195	法定福利費	103,009	賞与引当金繰入額	74,938	減価償却費	33,144千円	旅費交通費	139,538	地代家賃	79,860	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>846,892千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>150,903</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>135,684</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120,020</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,314千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>187,434</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>94,755</td> </tr> </table>	給与手当	846,892千円	賞与	150,903	法定福利費	135,684	賞与引当金繰入額	120,020	減価償却費	35,314千円	旅費交通費	187,434	地代家賃	94,755
給与手当	651,260千円																												
賞与	110,195																												
法定福利費	103,009																												
賞与引当金繰入額	74,938																												
減価償却費	33,144千円																												
旅費交通費	139,538																												
地代家賃	79,860																												
給与手当	846,892千円																												
賞与	150,903																												
法定福利費	135,684																												
賞与引当金繰入額	120,020																												
減価償却費	35,314千円																												
旅費交通費	187,434																												
地代家賃	94,755																												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	649	328,396	329,545	2,061,199	2,061,199
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩し(注)					△649	649	—	—	—
剰余金の配当(注)						△34,874	△34,874	△34,874	△34,874
当期純利益						213,173	213,173	213,173	213,173
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△649	178,949	178,299	178,299	178,299
平成19年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	—	507,345	507,845	2,239,499	2,239,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	507,345	507,845	2,239,499	2,239,499
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△52,311	△52,311	△52,311	△52,311
当期純利益					440,702	440,702	440,702	440,702
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	388,391	388,391	388,391	388,391
平成20年3月31日 残高(千円)	673,427	1,058,227	1,058,227	500	895,737	896,237	2,627,891	2,627,891

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		399,290	832,371	433,080
減価償却費		52,691	52,527	△163
賞与引当金の増加額		22,031	46,733	24,702
役員賞与引当金の増加額		14,000	5,000	△9,000
退職給付引当金の増加額		11,570	4,478	△7,092
未成プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少額)		2,000	△15,000	△17,000
受取利息及び受取配当金		△1,233	△3,758	△2,524
支払利息		234	9	△225
賃貸借解約損		251	—	△251
固定資産除却損		467	3,714	3,247
売上債権の増加額		△101,873	△126,342	△24,469
たな卸資産の増減額(△は増加額)		33,787	△203,096	△236,884
仕入債務の増減額(△は減少額)		△3,053	△6,947	△3,894
未成前受金の増減額(△は減少額)		△105,725	32,689	138,414
未払消費税等の増加額		4,176	20,266	16,090
その他		835	24,987	24,151
小計		329,451	667,633	338,181
利息及び配当金の受取額		1,233	3,758	2,524
法人税等の還付額		67,015	52	△66,962
法人税等の支払額		△4,732	△278,649	△273,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,967	392,794	△172

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		△10,000	△610,000	△600,000
定期預金の払い戻しによる収入		—	610,000	610,000
有価証券の取得による支出		△299,160	—	299,160
有価証券の償還による収入		300,000	300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△8,894	△18,609	△9,715
無形固定資産の取得による支出		△15,782	△1,996	13,786
事業譲受による支出	※2	—	△40,887	△40,887
出資金の取得による支出		—	△300	△300
長期前払費用の取得による支出		△693	△1,789	△1,096
保証金の返還による収入		613	1,160	547
保証金等の預入による支出		△454	△17,788	△17,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,371	219,789	254,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△25,000	△6,250	18,750
配当金の支払額		△34,475	△52,189	△17,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,475	△58,439	1,036
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		299,120	554,144	255,023
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,464,121	1,763,242	299,120
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,763,242	2,317,387	554,144

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成プロジェクト支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>未成プロジェクト支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 当事業年度末の仕掛プロジェクトのうち、当事業年度以降損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能なプロジェクトについては、当該見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 未成プロジェクト損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,239,499千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね3.8%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,487千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">148,392</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24,361</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">8,857</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,454</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,352</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,956</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">10,801</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,255</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,335</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">16,927</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、器具備品467千円であります。</p>	役員報酬	50,487千円	給与手当	148,392	賞与	24,361	雑給	8,857	法定福利費	26,454	地代家賃	22,352	支払手数料	20,956	旅費交通費	10,801	賞与引当金繰入額	12,255	役員賞与引当金繰入額	14,000	減価償却費	18,335	支払報酬	16,927	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね3.1%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,230千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">127,318</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">20,201</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">10,071</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,321</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,021</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,135</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">16,056</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,907</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,467</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">60,462</td></tr> <tr><td>リクルート費</td><td style="text-align: right;">48,837</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、建物附属設備3,714千円であり、原状復帰費用2,260千円を含んでおります。</p>	役員報酬	52,230千円	給与手当	127,318	賞与	20,201	雑給	10,071	法定福利費	26,321	地代家賃	20,021	支払手数料	37,135	旅費交通費	16,056	賞与引当金繰入額	13,907	役員賞与引当金繰入額	19,000	減価償却費	16,467	支払報酬	60,462	リクルート費	48,837
役員報酬	50,487千円																																																		
給与手当	148,392																																																		
賞与	24,361																																																		
雑給	8,857																																																		
法定福利費	26,454																																																		
地代家賃	22,352																																																		
支払手数料	20,956																																																		
旅費交通費	10,801																																																		
賞与引当金繰入額	12,255																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																		
減価償却費	18,335																																																		
支払報酬	16,927																																																		
役員報酬	52,230千円																																																		
給与手当	127,318																																																		
賞与	20,201																																																		
雑給	10,071																																																		
法定福利費	26,321																																																		
地代家賃	20,021																																																		
支払手数料	37,135																																																		
旅費交通費	16,056																																																		
賞与引当金繰入額	13,907																																																		
役員賞与引当金繰入額	19,000																																																		
減価償却費	16,467																																																		
支払報酬	60,462																																																		
リクルート費	48,837																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,874	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	52,311	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,487,400	—	—	3,487,400
合計	3,487,400	—	—	3,487,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	52,311	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	80,210	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,773,242</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,763,242</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,773,242	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	<u>1,763,242</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,327,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,317,387</u></td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43,560</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,045</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">40,887</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,327,387	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	<u>2,317,387</u>	流動資産	2,192	固定資産	292	のれん	43,560	資産合計	46,045	流動負債	5,158	負債合計	5,158	差引：事業譲受による支出	40,887
現金及び預金	1,773,242																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																										
現金及び現金同等物	<u>1,763,242</u>																										
現金及び預金	2,327,387																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																										
現金及び現金同等物	<u>2,317,387</u>																										
流動資産	2,192																										
固定資産	292																										
のれん	43,560																										
資産合計	46,045																										
流動負債	5,158																										
負債合計	5,158																										
差引：事業譲受による支出	40,887																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,255</td> <td>9,186</td> <td>14,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,012</td> <td>8,332</td> <td>14,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,267</td> <td>17,519</td> <td>28,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	23,255	9,186	14,068	ソフトウェア	23,012	8,332	14,679	合計	46,267	17,519	28,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,454</td> <td>15,550</td> <td>16,904</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,162</td> <td>13,691</td> <td>9,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,616</td> <td>29,241</td> <td>26,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	32,454	15,550	16,904	ソフトウェア	23,162	13,691	9,471	合計	55,616	29,241	26,375
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	23,255	9,186	14,068																														
ソフトウェア	23,012	8,332	14,679																														
合計	46,267	17,519	28,748																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	32,454	15,550	16,904																														
ソフトウェア	23,162	13,691	9,471																														
合計	55,616	29,241	26,375																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,246千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,347千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,100千円		1年超	18,246千円		合計	29,347千円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,182千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,847千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,029千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,182千円		1年超	14,847千円		合計	27,029千円															
1年内	11,100千円																																
1年超	18,246千円																																
合計	29,347千円																																
1年内	12,182千円																																
1年超	14,847千円																																
合計	27,029千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,252千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,421千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>978千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,252千円		減価償却費相当額	13,421千円		支払利息相当額	978千円		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,436千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,721千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>769千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,436千円		減価償却費相当額	11,721千円		支払利息相当額	769千円															
支払リース料	14,252千円																																
減価償却費相当額	13,421千円																																
支払利息相当額	978千円																																
支払リース料	12,436千円																																
減価償却費相当額	11,721千円																																
支払利息相当額	769千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 割引金融債(ワリショー)	299,160

3. その他の有価証券のうち満期がくるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	299,160	—	—	—

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

3. その他の有価証券のうち満期がくるものの今後の償還予定  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	38,126	42,605
退職給付引当金(千円)	38,126	42,605

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	26,213	20,645

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 107名	当社の取締役、監査役 及び従業員 11名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 76,800株	普通株式 23,200株
付与日	平成16年11月25日	平成17年5月20日
権利確定条件	定めがありません。	同左
対象勤務期間	定めがありません。	同左
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利確定前 (株)		
前事業年度末	62,200	20,200
付与	—	—
失効	3,800	13,200
権利確定	58,400	7,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	58,400	7,000
権利行使	—	—
失効	11,800	3,000
未行使残	46,600	4,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利行使価格 (円)	1,970	1,987
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 107名	当社の取締役、監査役 及び従業員 11名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 76,800株	普通株式 23,200株
付与日	平成16年11月25日	平成17年5月20日
権利確定条件	定めがありません。	同左
対象勤務期間	定めがありません。	同左
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左

(注) 平成20年2月8日開催の取締役会議により、平成20年3月14日に第1回新株予約権36,200株、第2回新株予約権2,000株を消却し、新株予約権を全部消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	46,600	4,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	46,600	4,000
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション 第1回	平成16年ストック・オプション 第2回
権利行使価格 (円)	—	—
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,479千円</td> </tr> <tr> <td>未成プロジェクト損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,393</td> </tr> <tr> <td>未成プロジェクト支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,355</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,908</td> </tr> <tr> <td>その他繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>84,916</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成プロジェクト支出金算入賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,738千円</td> </tr> <tr> <td>未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,159</td> </tr> <tr> <td>その他繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△943</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△8,842</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>76,074</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	35,479千円	未成プロジェクト損失引当金	11,393	未成プロジェクト支出金評価損	3,877	退職給付引当金	15,355	未払事業税	13,908	その他繰延税金資産	4,902	<b>繰延税金資産計</b>	<b>84,916</b>	未成プロジェクト支出金算入賞与引当金	△6,738千円	未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金	△1,159	その他繰延税金負債	△943	<b>繰延税金負債計</b>	<b>△8,842</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>76,074</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,495千円</td> </tr> <tr> <td>未成プロジェクト損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> <tr> <td>未成プロジェクト支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">6,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,209</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,126</td> </tr> <tr> <td>その他繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,482</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>113,339</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成プロジェクト支出金算入賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,952千円</td> </tr> <tr> <td>未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,287</td> </tr> <tr> <td>その他繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,615</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△14,856</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>98,482</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	54,495千円	未成プロジェクト損失引当金	5,289	未成プロジェクト支出金評価損	6,734	退職給付引当金	17,209	未払事業税	23,126	その他繰延税金資産	6,482	<b>繰延税金資産計</b>	<b>113,339</b>	未成プロジェクト支出金算入賞与引当金	△11,952千円	未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金	△1,287	その他繰延税金負債	△1,615	<b>繰延税金負債計</b>	<b>△14,856</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>98,482</b>
賞与引当金	35,479千円																																																
未成プロジェクト損失引当金	11,393																																																
未成プロジェクト支出金評価損	3,877																																																
退職給付引当金	15,355																																																
未払事業税	13,908																																																
その他繰延税金資産	4,902																																																
<b>繰延税金資産計</b>	<b>84,916</b>																																																
未成プロジェクト支出金算入賞与引当金	△6,738千円																																																
未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金	△1,159																																																
その他繰延税金負債	△943																																																
<b>繰延税金負債計</b>	<b>△8,842</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>76,074</b>																																																
賞与引当金	54,495千円																																																
未成プロジェクト損失引当金	5,289																																																
未成プロジェクト支出金評価損	6,734																																																
退職給付引当金	17,209																																																
未払事業税	23,126																																																
その他繰延税金資産	6,482																																																
<b>繰延税金資産計</b>	<b>113,339</b>																																																
未成プロジェクト支出金算入賞与引当金	△11,952千円																																																
未成プロジェクト支出金算入退職給付引当金	△1,287																																																
その他繰延税金負債	△1,615																																																
<b>繰延税金負債計</b>	<b>△14,856</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>98,482</b>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.93</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.04</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>46.61</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	1.93	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04	留保金課税	1.88	その他	0.07	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.61</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.19</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.51</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.05</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	1.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	留保金課税	3.49	その他	0.51	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.05</b>																								
法定実効税率(調整)	40.69%																																																
住民税均等割	1.93																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04																																																
留保金課税	1.88																																																
その他	0.07																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.61</b>																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																
住民税均等割	1.17																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19																																																
留保金課税	3.49																																																
その他	0.51																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.05</b>																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業の取得先の名称、取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式

(1) 事業の取得先の名称

株式会社メッドライン

(2) 取得した事業の内容

SMO事業

(3) 事業の取得を行った理由

福岡および熊本地域において優良な治験実施医療機関および人材の確保により、経営基盤を強化するため。

(4) 事業取得日

平成19年8月1日

(5) 事業の取得の法的形式

事業譲受

2. 財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価および内訳

事業譲受費用 40,887千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれん金額

43,560千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却の方法および償却期間

定額法により5年で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

(千円)

固定資産	292
資産合計	292
流動負債	5,158
負債合計	5,158

6. 事業取得が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書におよぼす影響額の概算額

影響額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	シミック(株)	東京都品川区	3,087	CRO事業 CMO事業 CSO・その他事業	なし	なし	営業上の取引	SMO業務の提供	79	営業未収入金	-
								市場調査	4	未払費用	4
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスクリック	東京都品川区	97	医療関連情報サービス事業	なし	なし	営業上の取引	被験者募集業務	1	未払費用	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シミックBS	東京都品川区	25	人事・組織コンサルティング事業	なし	なし	営業上の取引	人事コンサルティング	1	未払費用	-

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 役務提供に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については総合的に勘案し、費用交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	642.17円	1株当たり純資産額	753.54円
1株当たり当期純利益金額	61.13円	1株当たり当期純利益金額	126.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		—————	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	213,173	440,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,173	440,702
期中平均株式数(千株)	3,487	3,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会による新株予約権方式のストックオプション(株式の数100千株)	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>1. 株式交換契約に伴う完全子会社化</p> <p>平成20年2月25日開催の当社臨時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成20年4月1日に行った株式交換により、当社はシミック株式会社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 CROとSMOを取り巻く環境の変化に対応し、かつ臨床試験が抱える様々な課題の解決を支援する体制を構築するには、当社がシミック株式会社の完全子会社となる経営統合が最善の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容及び規模 ① 会社名称 シミック株式会社 ② 事業内容 CRO事業、CMO事業、CSO・その他事業 ③ 会社規模 資本金3,087百万円(平成19年9月30日現在)</p> <p>(3) 株式交換の方法 ① 株式交換の日程 平成19年12月3日 株式交換決議取締役会 平成19年12月3日 株式交換契約締結 平成20年2月25日 株式交換承認臨時株主総会 平成20年4月1日 株式交換日(効力発生日) 平成20年5月下旬 株券交付日(予定)</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
—————	<p>②株式交換比率</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">シミック 株式会社 (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">当社 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ア. 株式の割当比率                      シミック株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0391株を割当て交付いたします。</p> <p>イ. 株式交換比率の算定根拠                      株式交換比率については、シミック株式会社は、野村證券株式会社に、当社はエスエヌコーポレートアドバイザー株式会社に第三者機関として、株式交換比率の算定を依頼いたしました。算定結果及びその他事項の分析結果を慎重に検討し、これらを踏まえ交渉、協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。</p> <p>③当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い                      当社が発行している第1回及び第2回の新株予約権につきましては、その新株予約権発行要項に従い、当社が株式交換の効力発生日の前日までに、発行する新株予約権の全てを無償にて取得の上消却いたしました。なお、当社による新株予約権付社債の発行はありません。</p>		シミック 株式会社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0391
	シミック 株式会社 (完全親会社)	当社 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.0391					

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>2. 会社の合併</p> <p>当社およびシミックCRC株式会社との合併について</p> <p>当社親会社シミック株式会社は平成20年4月22日開催の取締役会において、当社とシミックCRC株式会社とを平成20年10月1日(予定)に合併する方針を決議しました。また、平成20年4月23日開催の当社の取締役会において同内容について決議しております。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社およびシミックCRC株式会社は、シミックグループにおいて、医療機関での臨床試験・治験を円滑に実施するための支援サービスを展開しております。当社は医療機関の治験インフラの整備・運営の支援を行う治験事務局業務を含むフルサポートのSMO事業を行っています。一方、シミックCRC株式会社は、主に地域の中核病院を中心として、臨床試験・治験が円滑に実施されるために、臨床試験の補助業務を行うCRC業務を行っています。</p> <p>本合併によりSMO業界における臨床試験環境や業界環境の変化に対応することを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程 平成20年10月1日(予定)</p> <p>② 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シミックCRC株式会社は解散します。</p> <p>③ 合併比率 当社およびシミックCRC株式会社はいずれもシミック株式会社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	(3) 会社の概要		
	商号	当社(存続会社)	シミックCRC株式会社 (被合併会社)
	事業内容	SMO事業	CRC業務
	設立年月日	平成11年4月2日	平成12年7月25日
	本店所在地	東京都品川区西五反田 二丁目8番1号	東京都品川区西五反田 七丁目10番4号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 慶野 晋一	代表取締役社長 安田 利正
	資本金	673百万円	85百万円
	決算期	3月31日	9月30日
	売上高	2,601百万円 (平成19年3月)	2,178百万円 (平成19年9月)
	従業員数	299名 (平成19年9月)	246名 (平成19年9月)
	大株主及び持株比率	シミック株式会社 100%	シミック株式会社 100%
	(4) 合併後の状況(予定)		
	商号	サイトサポート・インスティテュート株式会社(存続会社)	
	事業内容	SMO事業	
	シミック株式会社の持株比率	100%	
	決算期	9月30日	
	本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 安田 利正 代表取締役社長 慶野 晋一	
	(注) 当社は決算期の変更を予定しております。		

## 5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

i. 生産実績

該当事項はありません。

ii. 受注実績

当事業年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
SMO事業	3,383,861	3,369,179	4,259,254	4,275,684	875,392	906,504
その他の事業	38,453	21,487	37,266	33,103	△1,187	11,615
合 計	3,422,315	3,390,667	4,296,520	4,308,787	874,205	918,120

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

iii. 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
SMO事業	2,552,988	98.1	3,352,749	99.2	799,760	31.3
その他の事業	48,802	1.9	25,650	0.8	△23,152	△47.4
合 計	2,601,791	100.0	3,378,400	100.0	776,608	29.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。